

平成22年度大学地域連携事業計画

1. 事業概要

持続可能性あるまちづくり、歴史に学びながら未来を切り開くまちづくりを進める地域と大学の共同の取組みを支援する。(改革案)

平成22年度においては、初年度事業として、各大学の取組状況を把握し、成果発表・交流会を開催するとともに、大学と地域との共同の取組みを進めるため、複数の大学の関わる地域プロジェクトの企画立案を進める。

2. 主な取組

(1) 各大学および参画自治体との情報共有

各大学における地域との連携事業、プログラムについて、情報交換、共有を行い、成果発表会、交流会の企画、連携プロジェクトの企画立案、また各大学、参画自治体の取組みに生かしていく。

(2) 成果発表・交流会の開催(改革案の1つ目の柱に該当)

大学と地域との特色ある連携事業について、共通テーマを設定し、県内1カ所(県南、県北で隔年実施)で成果発表会を開催する。実施時期は、11月～12月を予定。各大学から連携事例の応募を受け、代表的事例の成果発表と意見交換を行う。他、自由テーマでも取組事例の応募を受け、資料集を作成し、情報を発信する。併せて、市民や地域団体等との交流の場を設け、地域のニーズやウォンツを発掘し、新たな連携プロジェクトの開拓につなげていく。

(共通テーマ例)

1) 「環境問題に楽しく取り組む地域コラボレーション」

たとえば、キャンドルナイトや灯りイベントなど

2) 「アートでつなぐ人と地域のコラボレーション」

たとえば、子どもたちの美術教育を支援する活動やまちをギャラリーのように楽しい場にしていく活動など

(3) 複数の大学と地域との連携プロジェクトの研究企画(改革案の2つ目の柱に該当)

県内自治体や地域団体等と連携し、複数の大学が共通の地域課題解決に取り組むプロジェクトを企画する。

1年目の平成22年度はそのための企画チームを組織し、実施方法を検討して、具体的な課題選定、実施計画・予算、実施体制等を固める準備活動を行う。

(プロジェクトメイキングの二つのイメージ)

- 1) 既に各大学で取り組んでいる地域との連携活動の中で、同一あるいは類似テーマの取り組みについて、「環びわ湖」での共通した取組みとしてその輪を拡げ、より大きな効果を期待できる事業を支援する。
- 2) 参画自治体等からの提案等を含めて、各大学がその連携により、新たにどのような取組みができるのかを探る。

平成22年度学生支援事業計画

(事業概要)

1. 学生支援事業（継続事業）について

「船上での学生市民交流事業継続。船上交流+1泊交流も検討。留学生と日本人学生や市民交流も企画。」を行う。

(事業期間)

2. 事業計画期間について

当面3年間の予定(案)を計画する。(22年度は重点を絞った事業でスタートさせる。)

(事業実施日)

3. 事業実施予定日について

- 学生と地域住民との交流会及び1泊2日の研修の実施
10月2日(土)～3日(日)(琵琶湖汽船(メグミ)を2日間仮予約済)
- 学生支援事業の成果発表(地域連携事業と連携した成果発表会の開催)
12月中・下旬(冬休み)で実施予定(発表会と交流会の企画を提案予定)

(事業計画)

4. 平成22年度事業の具体的な計画について

学生支援事業企画キーワードを「観光」、「連携」とすることを提案

(1) 学生と地域住民との交流会の実施

- ・一般市民との船上での集いの中から地域の歴史や文化を学ぶ機会の提供
(一般市民とともに、琵琶湖汽船(メグミ)でびわ湖史跡を巡り、船上での集い、一般市民の方々や地域から学生が学ぶ機会の提供)

(2) 1泊2日の研修企画・実施(新規企画)

- (例えば、浜大津でメグミに乗船し、港で下船後、国民宿舎余呉湖荘、或いは、守山のリゾート施設で宿泊研修、その間、沖島、竹生島に停泊も可能、翌日は、佐川美術館等の見学などを提案)) 時間：前日10時～翌日午前11頃までの研修
- ・社会学習会的な学びの企画(地域理解やボランティアなどの活動企画)
(社会活動として、研修2日目早朝に清掃活動や地域企画の行事に参加など)
- ・各大学が参加する学生生活動の発表(宿泊研修時にパフォーマンス等を企画・実施)

(3) 大学地域連携事業と連携した成果発表への協力(学生支援事業として協力)(新規企画)

- ・学生(留学生)が地域を理解する企画(「観光」、「連携」をキーワードとして各大学の特色や学生の立場から現状分析、学生の目線による問題提起を発表する場の企画)
- ・学生が大学の垣根を越えた交流会の開催(成果発表や各大学の特色や意見交換を行うなど交流会の実施)

大学地域連携事業へは12月中・下旬に開催を提案 → 発表会後は、交流会

- (4) 留学生と日本人学生・市民との交流、スポーツ・文化芸術分野交流、住宅斡旋・アルバイト斡旋支援に関する次年度に向けた企画立案

(実施組織・委員会等)

5. 実施組織・委員会等について

- (1) 学生支援事業委員会 (環びわ湖大学・地域コンソーシアムで位置づけられた委員会)

主担当(委員長): 滋賀医科大学、副担当: 立命館大学 成安造形大学

参画大学・短大: びわこ成蹊大学 滋賀文教短期大学 聖泉大学で組織する。

- (2) 学生支援事業運営委員会 (事業を担う大学の担当者及び学生を加えた運営委員会)
県内 10 大学学生支援担当課長会議(学生生活部門)と連携して委員を選出したのち、
県内 12 大学の学生を加えた運営委員会を組織する。

(主担当: 滋賀医科大学、立命館大学 成安造形大学、びわこ成蹊大学 滋賀文教短期大学 聖泉大学からは担当者を必ず選出する。)

平成22年度高大連携事業計画

環びわ湖大学コンソーシアム改革案（2009.12.21 学長会議決定）にもとづき、新たに取り組む事業として高大連携事業が設定された。

以下、本コンソーシアム高大連携事業の事業計画（案）を示し、今後、より具体化していくこととする。

1. 事業計画

高校生、高校教員それぞれを対象とし、大きく2つの事業、(1) 高校低学年向け「学びへの誘い」（仮称）、(2) 高校教員との連携会議、を柱として今後、高大連携事業委員会において詳細検討をおこなっていく。

(1) 高校低学年生徒向け「学びへの誘い」共同開催

①事業骨子

大学選びの段階にあたる高校3年生を対象とせず、コンソーシアムとして高校1・2年生に対して大学での「学び」を大きな学問分野のくくりにおいて触れる機会を提供し、よりよい進路選択と大学入学後の志望と実際に学べることとのミスマッチを防ぐことを目的とし、加盟校共同での学問紹介・体験イベント「学びへの誘い」（仮称）を検討する（新しい形態でのオープンキャンパス事業として位置づける）。

これは、高校低学年対象のため、学科レベルの詳細な学問分野でなく、なるべく身近なテーマを複数設定、具体的には、「ものづくり」「体力増強」「正しい食生活」「琵琶湖をきれいにする」「会社の社長になってみる」を設定し、それに関連する学問の講義に触れる機会を提供する。それぞれの加盟校から関連する教員を派遣いただく形で、行うこととする。加盟校の得意分野をアピールする形とする。

②開催形態・時期

北部、南部の2か所開催とする。時期に関しては、個別大学のオープンキャンパス等の関連を見ながら、委員会で具体的に検討する。

(2) 高校教員との連携会議

①事業骨子

これまでの高大連携は、大学から高校生への働きかけが中心であった。高校生を軸に高校教員と大学関係者、行政担当者が共通化でき、連携して取り組むべき課題を共有する仕掛け、「場」の設定に関しては具体的、継続的に展開している事例は、それほど多くはない状況である。

そこで、22年度は、滋賀県教育委員会、滋賀県高校校長会などに協力をいただき、年間で数回程度の連携会議を事業展開していくこととする。

②会議テーマ

本年度に関しては、本委員会がテーマを設定し、高校現場に提案していくこととする。

③スケジュール（案）

本年度は年間3回程度の開催を目指す。

22年5月上旬	会議幹事メンバーの顔合わせ、年間テーマの議論
6月上旬	第1回高大連携会議
10月上旬	第2回高大連携会議
3月上旬	第3回高大連携会議

(3) 高大連携関係者会議との連携

滋賀県、滋賀県教育委員会、幹事大学で連携会議を定期的に行い、現状や課題を共有する。

平成 22 年度就職支援事業計画

第 1 回就職支援事業委員会（2010. 3. 1. 開催）で検討した結果、2010 年度の就職支援事業について、下記のとおり提案する。

【提案事業計画】

（1）県内企業・事業所合同企業説明会

滋賀県内の企業・事業所の優良性を広く学生に認知してもらい、より多くのマッチングを実現するために「合同企業説明会」を実施する。

実施にあたっては、大学 3 回生を対象とした合同企業説明会は、他府県で多く開催されており、その多くには大手企業を含んだ大規模なものが多い。

このため、上記と同内容のものを開催したとしても、集客力に欠けると同時に差別化を図りにくいと考える。さらに滋賀県の強みである優良中小企業を学生により多く、強くアピールするためには、学生がある程度企業研究を経た時期に対象を絞って開催した方が、より実りが多く、マッチングに繋がるとの結論にいたり、下記のとおり提案する。

【開催概要】

- ◆ 対象学生：4 回生および短大 2 回生（遅れて就職活動を始める学生および未内定の学生）
※ただし、3 回生の参加は可とする（企業研究としての意味合いで対応する）
- ◆ 開催時期：秋季（9 月後半～10 月中旬頃）
- ◆ 開催曜日：短期大学生の参加を考慮し、土・日曜日のいずれか半日（午後）の開催とする
- ◆ 開催場所：湖北地域（米原近辺）と湖南地域（大津近辺）の 2 会場としたい
- ◆ 参加企業：各会場 50 社を上限とする

（2）滋賀県企業人事担当者と大学就職担当者との情報交換会

企業の人事担当者と大学の就職担当者が交流・意見交換を行うことにより、大学に企業情報と求める人材が伝わると同時に、この機会を通じてできたコネクションにより、企業と大学の距離が縮まり、マッチングの実現につなげることができることを目的に「企業と大学の情報交流会」を実施する。

実施にあたっては、加盟 13 大学の就職担当者と参加企業の人事担当者がグループ単位で意見交換を行い、大学・企業それぞれからの意見・情報を交換する。

開催概要は下記のとおり。

【開催概要】

- ◆ 対象：合同企業説明会に参加している企業と加盟 13 大学の就職担当者
- ◆ 開催時期：合同企業説明会と同日の半日（午前）
- ◆ 開催場所：合同企業説明会と同会場（状況によっては、同会場の他スペースでの開催も検討する）
- ◆ 参加企業：各会場 50 社を上限とする
- ◆ 実施方法：2～3 大学と 10 程度の企業を 1 グループとして、20 分間の意見交換会（名刺交換および質疑応答）を 5 回実施する。1 回ごとに大学がグループを移動していき、少

なくとも、すべての企業と名刺交換が出来るように配慮する。
◇ (20分 (情報交換会) +5分 (移動)) ×5グループ=約2時間

(3) 大学就職担当者間の情報交換会・研修会

コンソーシアムに加盟する大学の就職担当者が一堂に集まり、外部からの講師による話題提供に基づいて意見交換を行うことにより、新たな知識の蓄積と滋賀県下における就職状況等の把握、他大学における先駆的な支援施策などを知ることができ、今後のキャリア支援等に役立つ。

開催概要は以下のとおり。

【開催概要】

- ◆ 対象：加盟13大学の就職担当者
- ◆ 開催時期：夏季（7月～8月頃の半日（午後））
- ◆ 開催場所：隔年で湖北地域と湖南地域の大学を会場としたい。（2010年度は湖南地域で開催）
- ◆ 構成：2部制で開催する。
 - ◇ 第1部：外部講師（産官関係者など）による基調講演（話題提供）に基づいた意見交換会
 - ◇ 第2部：加盟大学からの課題提案に基づいた意見交換会

平成22年度単位互換事業計画

1. 事業計画

(1) 平成22年度単位互換科目の提供

前年度に引き続き、各大学から、その大学の特徴的な科目や滋賀らしい科目など多様な単位互換科目を提供していただき、平成22年度の提供科目数は64科目(別紙《2010年度開講科目一覧》のとおり。)である。

(2) 次年度に向けた夏期集中や土曜開講科目、大津駅前サテライト教室開講計画策定

環びわ湖大学コンソーシアム改革案に基づき、引き続き多様な単位互換科目の提供を行うほか、参加学生の増加を図ることや滋賀らしい科目を提供するための方策等として、下記の事項について取り組む。

- ① 夏期集中や土曜開講科目の充実、サテライト教室(大津駅前等)での開講を、平成23年度の実施に向けて計画する。
- ② 環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局及び参加大学で学生に積極的な広報を行なう。
- ③ 募集ガイド(冊子体)を廃止し、ホームページに掲載することとし、PRのポスター、チラシを作成する。
- ④ 参加大学を中心に近江学やびわ湖学など滋賀らしさがある科目の開発に努力する。
- ⑤ 参加大学において放送大学の授業の活用を検討する。

2. 実施組織

参加大学をメンバーとする単位互換事業委員会及び教務担当者会議を組織し、事業を実施する。

別紙

《 2010年度 開講科目一覧 》

科目番号順

科目提供大学	科目番号	科目名	回生	単位互換定員	開講期間	曜日	時限	単位
滋賀大学	01	近江とびわ湖Ⅱ	1回生以上	20名程度	秋学期	火	5	2
	02	滋賀大学で環境を学ぶ	1回生以上	20名程度	秋学期	木	1	2
	03	人間と社会	1回生以上	20名程度	秋学期	火	1	2
	04	近江の歴史	1回生以上	20名程度	春学期	火	4	2
	05	現代の諸問題	1回生以上	20名程度	秋学期	金	5	2
滋賀医科大学	06	医学概論Ⅰ	1回生以上	15名	前期及び夏季集中	木	2	2
	07	医学概論Ⅱ	1回生以上	15名	後期	木	2	2
	08	臨床心理学	1回生以上	不問	前期	火	5	2
	09	臨床コミュニケーション学	1回生以上	30名	前期	金	1	2
	10	地域論	1回生以上	5名	後期	木	3	2
	11	睡眠学概論	1回生以上	10名	前期	金	1	2
滋賀県立大学	12	環境マネジメント総論(文系) ※1	1回生以上	10名	前期	月	1	2
	13	環境マネジメント総論(理系) ※1	1回生以上	10名	前期	月	2	2
滋賀短期大学	14	滋賀の食事	1回生以上	若干名	前期	木	3	2
	15	心理学	1回生以上	若干名	前期	木	3	2
	16	発達心理学Ⅰ ※2	1回生以上	若干名	前期	火	3	2
	17				木	3		
	18				金	1	2	
	19	精神保健 ※3	1回生以上	若干名	後期	金		2
	20	秘書学概論	1回生以上	若干名	前期	水	4	2
	21	秘書実務Ⅰ	1回生以上	若干名	前期	月	3	1
22	秘書実務Ⅱ	1回生以上	若干名	後期	月	2	1	
滋賀文教短期大学	23	書道Ⅰ	1回生以上	若干名	春学期	火	1	2
	24	書道Ⅱ	1回生以上	若干名	秋学期	火	3	2
成安造形大学	25	地域文化概説	1回生以上	若干名	春学期	火	2	2
	26	美術理論	1回生以上	10名程度	前期	火	1	2
	27	文化史A	1回生以上	10名程度	前期	土	1	2
	28	文化史B	1回生以上	10名程度	後期	土	1	2
	29	近江学B	1回生以上	10名程度	通年	土	2	2
聖泉大学	30	心理学概論	1回生以上	若干名	前期	月	4	2
	31	解剖学	2回生以上	若干名	前期	金	1	2
	32	子どもを取り巻く環境	2回生以上	若干名	前期	火	1	2
	33	滋賀論	1回生以上	20名	夏季集中	7/4,11,17		2
	34	子どもと家族	2回生以上	若干名	後期	木	1	2
長浜バイオ大学	35	基礎微生物学	1回生以上	10名	前期	月	5	2
	36	基礎生物学	1回生以上	5名	前期	水	1	2
	37	細胞生物学Ⅰ	1回生以上	5名	後期	金	2	2
	38	遺伝子工学	2回生以上	5名	後期	水	5	2
びわこ学院大学	39	東近江の地域学	1回生以上	10名	後期	火	1	2
	40	滋賀の環境	1回生以上	10名	後期	火	1	2
	41	ビジネスコミュニケーション	1回生以上	10名	後期	金	2	2
びわこ成蹊スポーツ大学	42	地球の歴史と琵琶湖	1回生以上	若干名	前期	金	1	2
	43	女性と生涯スポーツ	1回生以上	若干名	前期	木	4	2
	44	スポーツとジェンダー	1回生以上	若干名	後期	木	4	2
	45	スポーツバイオメカニクス	1回生以上	若干名	後期	火	1	2
龍谷大学	46	生活の中の数学	1回生以上	15名	前期	水	3	2
	47	環境と人間A	2回生以上	20名	前期	月	4	2
	48	教養教育科目特別講義「里山学入門」	1回生以上	10名	前期	金	1	2
	49	エスニシティ論Ⅰ	2回生以上	不問	後期	金	3	2
	50	広報論	2回生以上	10名	後期	水	2	2
	51	公衆衛生学	3回生以上	5名	前期	金	3	2
	52	人間の心理と発達	2回生以上	5名	前期	木	4	2
	53	社会人類学	2回生以上	10名	後期	火	2	2
立命館大学	54	観光学 G2	3回生以上	10名	前期	火	5	2
	55	特殊講義(近江・草津論) G1	1回生以上	10名	後期	月	2	2
	56	経営と女性 B	1回生以上	10名程度	夏季集中	9/6-9/10		2
	57	キャリア開発 B	1回生以上	10名程度	夏季集中	9/6-9/10		2
	58	心理学入門 TA	1回生以上	20名程度	前期	水	2	2
	59	現代社会と法 TA	1回生以上	20名程度	前期	木	4	2
	60	生物科学Ⅳ TX	1回生以上	20名程度	前期	月	5	2
	61	メンタルヘルス G1	3回生以上	10名程度	後期	金	3	2
	62	現代の国際関係と日本 C	1回生以上	10名程度	前期	木	5	2
	63	スポーツと現代社会 V	1回生以上	10名程度	後期	金	2	2
	64	スポーツ史 V	1回生以上	10名程度	後期	水	3	2

平成22年度広報事業計画

ホームページの管理・運営、広報資料の作成・配布を継続するとともに、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの各事業を推進するための広報を行う。また、各大学が独自に取り組んでいる地域貢献活動や公開講座等の情報提供を行う。

(1) ホームページの管理・運営

コンソーシアムの名称・体制等の変更に伴うホームページの改訂を行い、情報更新などの管理を行う。

また、コンソーシアム事業の紹介や、それに関連する各大学の地域貢献活動や公開講座等の情報を一元化し、発信することにも取り組む。

(2) 広報資料の作成・配布

第2ステージに入った環びわ湖大学・地域コンソーシアムを紹介する資料として、リーフレットを作成する。

大学、自治体、経済界、NPOを中心に配布するとともに、県内高校へも配布する。また、県外での催し物などの機会を活用して、コンソーシアムのPRにも活用する。

(3) オリジナルロゴの活用

コンソーシアムのロゴを各種広報物やホームページに掲載し、コンソーシアムの浸透を図る。

(4) 事業委員会と連携した広報活動

地域(住民)がコンソーシアムへの関心を高めることを目的に、各事業委員会と連携しながら広報活動を進める。そして、行政の広報媒体の活用やパブリシティに力を入れるなど、積極的な広報活動を行う。